

ラトビア月報

【2018年6月】



2018年（平成30年）9月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 検察庁はリムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁の刑事訴追を開始（P. 1）

【経済】

- ・ 金融・資本市場委員会（FKTK）は ABLV 銀行の任意清算手続きを承認（P. 2）

【外交】

- ・ ウィレム・アレキサンダー・オランダ国王の来訪（P. 3）

【その他】

- ・ 2026年冬季オリンピックに係るラトビア・スウェーデン間覚書の署名（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ 検察庁はリムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁の刑事訴追を開始

6月28日、検察庁は、18日の汚職防止・摘発委員会（KNAB）の要請を受け、リムシェービッチ中央銀行総裁及びビジネスマンであるマルティンソン氏の刑事訴追を開始した。リムシェービッチ中央銀行総裁には、収賄の容疑がかけられている。

◆ 5月の政党支持率

6月4日、ラトビアの支持政党に関する2018年5月の世論調査結果が以下のとおり発表された。（民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答。）。

| 政党名 | 支持率（%。括弧内は4月の値） |
|---------------------------|-----------------|
| 「調和」（最大野党：親露系） | 19.1（23.2） |
| 「緑と農民連合」（連立与党：中道右派） | 14.6（12.8） |
| 「ナショナル・アライアンス」（連立与党：右派） | 7.0（8.3） |
| 「統一」（連立与党：中道右派） | 3.7（4.9） |
| 「KPV LV」（国会に議席なし） | 3.0（2.4） |
| 「発展・For！」（4月に結成された政党連合） | 3.0（-） |
| 「新保守党」（国会に議席なし） | 2.4（3.7） |
| 「ラトビア地域連合」（野党：右派） | 1.7（2.8） |
| 「心からラトビアのために」（野党：左派） | 1.6（-） |
| 「ラトビアのロシア連合」（親露系、国会に議席なし） | 1.2（-） |
| （支持政党を決めていない） | 27.5（24.7） |
| （投票しない） | 13.7（12.2） |

◆ KGBアーカイブに4,650名分の情報が存在

6月12日付報道は、KGBアーカイブ調査委員会によると、現在、憲法擁護庁は少なくとも4,650名分のKGB関連情報を保持していることを報じた。これに対し、憲法擁護庁は個人情報の保護のためとして正確な数字を開示することを拒否した。憲法擁護庁に保管されているKGB文書により、1944年～1991年までにKGB職員として採用された、または採用予定であった者が明らかになる可能性があり、対象者一人につき一つもしくは複数の文書が存在している。なお、対象者の半数がラトビア人であり、その他にロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人、ポーランド人、ユダヤ人に加え、少数のドイツ人及びフランス人が含まれている。

◆「調和」は首相候補を指名

6月18日、「調和」理事会は、国政選挙においてドンブロウスキス元経済相を首相候補及びリガ選挙区筆頭候補とすることを決定した。同氏は、改革党に参加し、2013年にはドンブロウスキス首相（「統一」）の政権で教育・科学相、2014年にはストラウユマ政権で経済相を歴任した。2014年にはザトレルス元大統領の後任として「改革党」党首となったが、2015年に同党は解党し、ドンブロウスキス氏は政界を引退してシンクタンク「Certus」を設立している。

一方、同日に「調和」の大統領候補として指名されていたスプロギス元ラトビア・バプテスト連合監督は、6月27日、候補を辞退した。

◆春期国会が閉会

6月22日、春期国会が閉会した。秋期国会は9月4日に開会する予定である。

◆「新・統一」連合に関する動き

6月25日、地方政党「ラトガレ党」は、今般の国会選挙で「新・統一」連合と協力するとの協定に署名した。「新・統一」連合のラトガレ選挙区での第一候補者を「ラトガレ党」から選出する予定であるが、現時点で、「ラトガレ党」が「新・統一」連合に参加する予定はないとされている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆金融・資本市場委員会（FKTK）は ABLV 銀行の任意清算手続きを承認

6月12日、金融・資本市場委員会（FKTK）は ABLV 銀行の任意清算手続きを承認した。また、FKTK は ABLV 銀行が推薦した4名の清算人（法律専門家、金融専門家、破産管財人）を承認した。債権者は3か月間以内に自らの資産払い戻しに関する請求を行う必要がある。

今後、FKTK は ABLV 銀行が保持している銀行ライセンスを取り消す決議案の原案を策定し、これを中央銀行に提出する。

◆5月の消費者物価上昇率は2.3%

6月8日、中央統計局は、2018年5月の消費者物価上昇率が対前年同月比2.3%だったと発表した（物品価格は1.9%上昇、サービス価格は3.2%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.5%だった。部門別では、石油製品（対前年同月比10.4%）、住宅関連（3.2%）、アルコール飲料・タバコ（4.1%）などで物価の上昇が見られた。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ウィレム・アレキサンダー・オランダ国王の来訪

6月11日～12日、ウィレム・アレキサンダー・オランダ国王はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領及びクチンスキス首相と会談した。ベーヨニス大統領は、「オランダとラトビアの歴史的結びつきはハンザ同盟時代まで遡り、リガ港・アムステルダム港間の経済協力が地域全体の発展を促進している。今日の協力は広範且つ多様であり、両国はEU及びNATOの活動的な加盟国である。」と述べた。

11日、クチンスキス首相は、同国王との会談で、高等教育機関、研究者及びビジネスにおける協力関係を発展させる必要がある旨言及した。

◆クチンスキス首相のEUバルト海地域戦略年次フォーラム出席

6月3日～4日、クチンスキス首相はエストニアを訪問し、EUバルト海地域戦略（EUSBSR: EU Strategy for the Baltic Sea Region）年次フォーラムに出席した。同首相は、バルト三国首相、ポーランド首相とバルト海地域のエネルギー政策や地域鉄道インフラプロジェクトであるレール・バルティカ計画等につき協議した。クチンスキス首相は、会談でポーランド・リトアニア間送電網の同期化に言及し、バルト海地域の送電網をEUネットワークと同期化することはラトビア及びEU全域にとって極めて重要であると述べた。また、同首相は、クルツ欧州委員（地域政策担当）とも会談を行った。

なお、EUSBSRは、2009年に欧州理事会より認可された欧州初のマクロレベルの地域戦略であり、参加国は、スウェーデン、デンマーク、エストニア、フィンランド、ドイツ、ラトビア、リトアニア及びポーランドである。

◆リンケービッチ外相のイスラエル及びパレスチナ訪問

6月6日～9日、リンケービッチ外相はイスラエル及びパレスチナを訪問し、イスラエルのネタニヤフ首相及びパレスチナのリヤード・マーリキー外務・移民庁長官と会談した。

7日、ネタニヤフ首相と会談したリンケービッチ外相は、ハイテク、スタートアップ及びイノベーションといった分野での協力に関心があると述べた。中東和平に係る議論に関しては、同外相はイラン核合意に言及し、イスラエルの懸念に理解を示すとともに、ラトビア大使館をテルアビブからエルサレムに移転する意向はないとした。更に、イスラエル建国70周年を祝賀し、ラトビアへ招待した。

同日、リヤード・マーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官と会談したリンケービッチ外相は、パレスチナとのバイ対話を強化していく意向を示し、観光分野での協力を拡大し、教育分野での覚書を起案すべき旨発言した。また、中東和平に関しては、イスラエルとパレスチナのバイ対話の再開の必要性につき言及した。

◆ベーヨニス大統領のNATO東方9か国首脳会合への出席

6月8日～9日、ベーヨニス大統領はポーランドを訪問し、NATO東方9か国首脳会合（通称「ブカレスト9（バルト3国、ヴィシエグラード4か国、ルーマニア及びブルガリア）」）に出席した。現在の軍事及びハイブリッドな脅威に対するNATOの政策及び7月11日及び12日に開催予定のNATOブリュッセルサミットの準備につき協議した。なお、ベーヨニス大統領は、ポーランド独立100周年記念行事にも参列した。

◆ダンコ・スロバキア国会議長の来訪

6月11日～12日、ダンコ・スロバキア国会議長はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長と会談を行った。ムールニエツェ国会議長はダンコ議長に対し、ラトビアに展開するNATO大隊へのスロバキアの貢献に謝意を表した。

◆ベルグマニス国防大臣の訪仏

6月12日、ベルグマニス国防大臣はフランスを訪問し、防衛・安全保障の国際展示会「ユーロサトリ（Eurosatory）」に出席すると共に、パルリ仏国防大臣と会談した。ベルグマニス国防大臣はパルリ国防大臣との会談で、地域安全保障、NATOブリュッセルサミットの準備、防衛協力、EU共通安全保障・防衛政策（CSDP: The Common Security and Defence Policy）の一部である恒久構造防衛協力（PESCO）のラトビアの関与等につき協議した。なお、「ユーロサトリ」には複数のラトビア企業も出展した。

◆スナイダー米ミシガン州知事の来訪

6月13日、スナイダー（Mr Rick Snyder）米ミシガン州知事はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相は、バイオエコノミー、バイオ薬、スマートマテリアル、エネルギー等の分野における新技術の研究・開発に関し、ミシガン州に所在する企業との協力に関心を示した。また、ミシガン州警備隊とラトビア軍との長きにわたる協力を言及した。

◆マハジャン・インド下院議長の来訪

6月14日、マハジャン・インド下院議長が来訪し、クチンスキス首相と会談した。同会談で「ク」首相は、ラトビアの高等教育機関におけるインド人学生の急増を好意的に捉えていると述べるとともに、両国及びインドEUレベルでの積極的な政治対話を賞

賛し、経済、教育、文化分野での協力の促進の可能性につき言及した。2017/2018年のインド人留学生数は1,233人であり、ラトビアへの留学生の中では最多である。

同日、ムールニエツェ国会議長もマハジャン下院議長と会談し、インドとの運輸、物流及び情報通信技術（ICT）分野での協力の可能性につき言及した。また、インドの要人としては最もランクが高いマハジャン下院議長の来訪は両国の協力関係の成功の証しであると述べた。

◆ベーヨニス大統領は北朝鮮問題に言及

6月15日、ベーヨニス大統領は、公開討論会の開会演説で、「北朝鮮の核問題の平和的解決を望んでいるものの、個人的には複数の人が信じているほど同問題の解決は早くはないと考えている。」と述べた。さらに、米国との協力関係にも言及し、欧州の安全保障は米国頼みだけでは立ちゆかないと欧州も理解し始めていると述べ、西側としてハード及びソフト両面での安全保障の強化につき言及した。

◆ヒギンズ・アイルランド大統領の来訪

6月18日、ヒギンズ・アイルランド大統領はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。両大統領は、約3万人の在アイルランド・ラトビア人のラトビアへの帰国に関して議論した。さらに両大統領は、EU関連の課題、教育、貿易、経済、グリーンエコノミー、気候変動等の分野における両国間での更なる実務的協力につき協議した。会談終了後、ベーヨニス大統領は、アイルランドも在外アイルランド人の帰国に係る課題についての経験があり、その経験が在外ラトビア人の帰国を促す方策を見いだす上で役立つかもしれないと述べた。

◆リンケービッチ外相のスウェーデン訪問

6月18日、リンケービッチ外相はスウェーデンを訪問し、バルト海沿岸諸国理事会（CBSS）に出席し、将来のCBSSの地域における役割及び改革の方針について協議した。CBSSには、バルト三国、北欧五か国、ドイツ、ポーランド、ロシアに加え欧州委員会が参加しており、ラトビアは2018年7月1日～2019年6月30日までの間、1992年以来三度目となる議長国を務める予定である。

6月19日、リンケービッチ外相は、第六回北欧・バルト8か国（NB8）＋ヴィシェグラード・グループ（V4）会合に出席した。同会合では、英国のEU離脱、ウクライナ及び東方パートナーシップ諸国との関係、NATOブリュッセルサミットの準備を含むEU及び安全保障関連の議題等が協議された。なお、今次会合のNB8の議長国はスウェーデン、V4の議長国はハンガリーである。

◆ロシアはラトビアに対しロシアへの入国禁止者リストを手交

6月19日、ラトビア外務省は、ロシア外務省が在ロシア・ラトビア大使館に対して、ロシア入国を禁止するラトビア人のリストを手交したと発表した。ラトビア外務省は、リスト掲載者に個別に入国禁止について通知することとし、リストは公表しないとしている。

本件は、ロシアでマグニツキー氏が逮捕、拷問され、死に至った事件の関係者に対し、ラトビア国会が制裁を課したことに対するロシアの対抗措置とみられる。ラトビア外務省はこのようリストが提出されたことに驚いておらず、このような措置が二国間関係の改善に影響しないと考えているとコメントした。

◆リンケービッチ外相のウクライナ訪問

6月20日、リンケービッチ外相はウクライナを訪問し、ポロシェンコ大統領及びクリムキン外相と会談を行った。「リ」外相は同大統領との会談で、両国が外交関係を樹立してから26年以上が経過し、両国が広範な協力分野での多面的な関係構築に成功していると述べつつ、ロシアによるクリミアの違法な併合を認めず、ラトビアはウクライナの主権及び領土一体性を支持すると述べた。

クリムキン外相との会談では、ラトビアはウクライナがEUとより緊密な関係を築くための努力を支持しているとし、「国際社会からの更なる支持を確約するためにウクライナが積極的に改革を推し進めることが重要である。また、EU・ウクライナ連合協定の完全なる履行に向け、ウクライナが継続的に作業を進めることが重要である。」と述べた。

◆リンケービッチ外相はEU外務理事会及び総務理事会に出席

6月25日、リンケービッチ外相はルクセンブルクを訪問し、EU外務理事会に出席した。同理事会では、EUグローバル戦略の履行に係る前進等についての議論が行われた。また、ストルテンベルグNATO事務総長も同理事会に出席し、EU・NATO協力に関する意見交換を行った。リンケービッチ外相は、強靱なEUがNATOをさらに強化し、結果として大西洋のパートナー（米国及びカナダ）との関係を強化すると述べた。

リンケービッチ外相は、6月26日にはEU総務理事会に出席し、6月28日～29日に開催される欧州理事会の議題（移民、安全保障及び防衛、雇用、成長、競争力等）に関する意見交換を行い、英国のEU離脱に係る議題についても議論した。

◆ドゥダ・ポーランド大統領の来訪

6月26日～28日、ドゥダ・ポーランド大統領はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。両大統領は、二国間関係のみならず、レール・バルティカ計画、ノルドストリーム2等についても協議した。ベーヨニス大統領は、ポーランドの独立回復100

周年を祝賀すると共に、「両国関係がさらに強くなることを願っている」と述べ、ドゥダ・ポーランド大統領もラトビアの独立100周年に関する祝辞を述べた。

—その他—

【今月の注目記事】

◆2026年冬季オリンピックに係るラトビア・スウェーデン間覚書の署名

6月12日、スィグルダ市は、ストックホルム（スウェーデン）による2026年冬季オリンピックの候補地申請に一部競技をスィグルダ市で開催することを盛り込むための協力覚書に署名した。6月1日には、ラトビア国家スポーツ評議会により支持表明がなされ、ラトビア政府は、スウェーデン及びラトビアを2026年の冬季オリンピックの候補地として支持するとした。

◆リガにおける「第26回歌と第16回踊りの祭典」開催

6月30日～7月8日の間、リガにおいて「全ラトビア第26回歌と第16回踊りの祭典」が開催される。ほぼ全てのラトビアの地方自治体及び21か国のラトビア人団体より1,788の合唱・ダンスグループが参加し、参加者数は史上最高の合計43,219名となる見込みである。

ネストル・エストニア国会議長、プランツキエティス・リトアニア国会議長、リスィッコ・フィンランド国会議長、中曽根弘文参議院議員（日・ラトビア友好議員連盟会長）、リトアニア及びドイツの国会議員はムールニエツェ国会議長と共に、歌と踊りの祭典を觀賞する予定である。

以上

2018年6月の主な出来事

| | 【内政】 | 【外交】 |
|----|---|--|
| 6月 | <p>18日、「調和」は首相候補を指名</p> <p>22日、春期国会が閉会</p> <p>28日、検察庁はリムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁の刑事訴追を開始</p> | <p>3～4日、クチンスキス首相のEUバルト海地域戦略年次フォーラム出席</p> <p>6～9日、リンケービッチ外相のイスラエル及びパレスチナ訪問</p> <p>8～9日、ベーヨニス大統領のNATO東方9か国首脳会合への出席</p> <p>11～12日、ダンコ・スロバキア国会議長の来訪</p> <p>11～12日、ウイレム・アレキサンダー・オランダ国王の来訪</p> <p>14日、マハジャン・インド下院議長の来訪</p> <p>18日、ヒギンズ・アイルランド大統領の来訪</p> <p>19日、ロシアはラトビアに対しロシアへの入国禁止者リストを手交</p> <p>20日、リンケービッチ外相のウクライナ訪問</p> <p>25日、リンケービッチ外相はEU外務理事会及び総務理事会に出席</p> <p>26～28日、ドゥダ・ポーランド大統領の来訪</p> |

ラトビア主要経済指標

GDP

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 17,938 | 20,303 | 21,886 | 22,787 | 23,618 | 24,320 | 24,926 | 26,857 | 6,304 | - | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 8,553 | 9,861 | 10,762 | 11,321 | 11,843 | 12,300 | 12,721 | 13,855 | - | - | 中央統計局 |
| GDP実質成長率 | % | ▲ 3.9 | 6.4 | 4.0 | 2.4 | 1.9 | 3.0 | 2.2 | 4.5 | 4.0 | - | 中央統計局 |

財政収支, 政府債務残高

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|-----------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|--------|---------|---------|-------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,558 | ▲ 874 | ▲ 264 | ▲ 264 | ▲ 352 | ▲ 331 | 15 (暫定) | ▲ 131 | ▲ 260 | - | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | % | ▲ 8.7 | ▲ 4.3 | ▲ 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 1.5 | ▲ 1.4 | 0.1 (暫定) | ▲ 0.5 | - | - | 中央統計局 |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 8,402 | 8,663 | 9,020 | 8,893 | 9,669 | 8,953 | 10,092 (暫定) | 10,782 | 9,766 | - | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | % | 46.8 | 42.7 | 41.2 | 39.0 | 40.9 | 36.8 | 40.5 (暫定) | 40.1 | - | - | 中央統計局 |

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|---------------|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|---------|---------|-------|
| 失業率(15-74歳) | % | 19.5 | 16.2 | 15.0 | 11.9 | 10.8 | 9.9 | 9.6 | 8.7 | 8.2 | 7.7 | 中央統計局 |
| インフレ率 | % | ▲ 1.1 | 4.4 | 2.3 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 2.9 | 2.0 | 2.4 | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 633 | 660 | 685 | 716 | 765 | 818 | 859 | 926 | 961 | - | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 450 | 470 | 488 | 516 | 560 | 603 | 631 | 676 | 713 | - | 中央統計局 |
| 最低賃金(月額, グロス) | ユーロ | 256 | 285 | 285 | 285 | 320 | 360 | 370 | 380 | 430 | 430 | 中央統計局 |
| 世帯一人あたり可処分所得 | ユーロ | 286 | 305 | 320 | 354 | 387 | 417 | 437 | - | - | - | 中央統計局 |

海外直接投資 (FDI)

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|----------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,570 | 12,415 | 13,543 | 13,456 | 14,370 | 14,717 | - | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出 (FOB) | 百万ユーロ | 6,680 | 8,535 | 9,871 | 10,021 | 10,249 | 10,363 | 10,358 | 11,500 | 2,893 | 3,067 | 中央統計局 |
| 輸入 (CIF) | 百万ユーロ | 8,412 | 10,983 | 12,512 | 12,635 | 12,654 | 12,492 | 12,249 | 14,042 | 3,431 | 3,754 | 中央統計局 |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,614 | ▲ 2,405 | ▲ 2,129 | ▲ 1,891 | ▲ 2,542 | ▲ 538 | ▲ 687 | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易 (ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 33,634 | 34,792 | 34,615 | 44,091 | 32,989 | 39,592 | 48,524 | 50,526 | 12,168 | 13,659 | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 7,463 | 16,975 | 14,050 | 12,044 | 13,418 | 20,405 | 18,974 | 22,282 | 5,368 | 7,843 | 中央統計局 |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | 26,171 | 17,817 | 20,565 | 32,047 | 19,571 | 19,187 | 29,550 | 28,244 | 6,800 | 5,816 | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易 (日本政府統計)

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|-----------|-----|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 3,458 | 4,050 | 4,908 | 5,054 | 5,240 | 6,386 | 5,523 | 7,573 | 1,841 | 2,250 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 4,609 | 4,587 | 8,761 | 6,658 | 6,235 | 7,217 | 9,291 | 8,017 | 2,086 | 2,142 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 995 | ▲ 831 | ▲ 3,768 | ▲ 444 | ▲ 245 | 108 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 2018 Q2 | 出典 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| ラトビア→日本 | 人 | 875 | 495 | 807 | 996 | 1,315 | 1,685 | 2,016 | 2,547 | 577 | 795 | 日本入管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | 15,606 | 21,575 | 23,191 | 24,576 | 3,948 | 10,476 | 中央統計局 |

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年7月末現在、1ユーロ=130円程度。